
【講演】「ニュースが『つくられる』現場から」

配布資料：https://www.miraitosyokan.jp/future_lib/symposium/6th/lib_and_post_truth3.pdf

(伊藤)

よろしくお願いいたします。ご紹介いただきました毎日新聞の伊藤と申します。いま肩書きは専門記者ですが、昨年まで論説委員、編集委員をしておりました。ご紹介にありましたように、私は主に政治を長く担当してまいりました。笹原先生のお話にもあったとおり、フェイクニュース問題っていうのは、特に政治のジャンルに非常に強く表れる傾向があるので、お招きいただいたのかなと認識しております。いま笹原先生からアカデミックな実験結果に基づく理論的なお話があったものですから、私はむしろ体験談をベースにお話したほうが皆様のご関心に添えるのではないかなと思って今日、準備をしてまいりました。

ファクトとはなにかというときに、社会のニュースというものが一番基本的なものではないかなと新聞記者の一人として自負はしているのですが、客観的事実というものは当然報道の大前提である一方、それが果たして、皆さんご自身の経験に照らしてみても、なにをもって客観的なのか、どういう要件を満たしたら事実といえるのか。笹原先生の話ではファクトが真か偽か分けることは難しいと。まさにそうなんですけども、それ以前に果たして事実なのかどうか、またそれは客観的といえるのかは、ニュースを伝える仕事にとって職業的につきまとう問題です。

今から 12 年前になりますが、2009 年から 2012 年までヨーロッパのスイスにあるジュネーブという都市で特派員をしていました。そのときの経験をまずご紹介したいと思います。とりあげますのは三つです。当時私が実際に取材で体験した大きなトピックスであると同時に、いま現在日本に暮らす私たちにとっても、他人ごとではない問題ではないかと思うからです。

ジュネーブには国連欧州本部というのがあります。ニューヨークの国連本部以外の主要な国際機関の相当多くがジュネーブにあります。それで毎日新聞も特派員を置いていたわけですね。WHO（世界保健機関）とか、WTO（世界貿易機関）とか、移民の問題、その他たくさんの専門機関が本部をジュネーブに置いています。

2009 年の秋に赴任したときは、まさにちょうど新型インフルエンザが世界的に大流行している最中でした。赴任した数週間前にアメリカでオバマ大統領がこのインフルのパンデミックを受け、「国家非常事態宣言」を発出するというような緊張感のさなか、WHO の本部がある都市に赴任したんです。ところが、ご承知のとおり、日本においては新型インフルエンザは大流行しなかった。兵庫、大阪の学校でクラスターが発生して臨時休校になったり、当時、厚生労働大臣は後に都知事になる舛添要一さんでしたが、非常に危機感をいだき、さまざまな指示を出していました。いろんな段階に応じて WHO が警戒水準を引き上げていきましたが、フェーズ 6、フェーズ 7 と最高段階までいく途上にあつたので、日本でもいつなんどきパンデミックに陥るかわからないという危機感は、厚生労働省にはありました。ただ、結果的に日本社会がパニックになった、あるいはパンデミックだったという記憶はありませんね。私、ジュネーブに赴任して一番困惑したのが、WHO 本部の騒然とした雰囲気を、世界は今こうなっていると送ったニュースが、しかし日本の新聞には

まったく載らない。これはまあしょうがないですね。当事者性がなければ、ニュースといっても切迫感がない、我が事にあらずですから。しかしいつなんどき、そうなるかわからないということで、日本でも当時はタミフルという薬を大量に購入しました。

幸い世界的大流行は数ヶ月後、翌年にはもう収束したんですけども、非常に興味深いことに収束後、ジュネーブでは、このパンデミックはつくられたパンデミックだったんじゃないかという疑惑が最大のニュースになったのです。これは本当にパンデミックだったのか。製薬会社がタミフルを売りつけるための壮大な戦略だったんじゃないか、という疑惑です。各国政府は実際何千億円規模で備蓄用にタミフルを大量購入したので、今回の新型コロナほどのパンデミックに至らずとも相当な財政の支出を強いられました。それは WHO のその警戒水準の引き上げに応じて対応した。その判断自体が妥当だったのか、その判断が行われる過程で、製薬会社の圧力があつたのではないか、働きかけは少なくともあつたのではないか。いや、それは正当な科学的知見を交換し合う範囲内での情報交換であつた、というような応酬の末、当時 WHO 事務局長のマーガレット・チャン (Margaret Chan) が騒ぎを鎮めるために専門の第三者委員会をつくり、1 年かけて検証しました。

結果は、製薬会社からの影響はまったくなかったとはいえないが、でっち上げであると決めつける根拠は結局よくわからない。玉虫色ですね。ただ興味深いのは、「経済的な目的のためにつくられた政治危機だったという可能性がないとは言い切れない」と結論に盛り込んだんです。これも日本の新聞には、たぶん載ってないと思います。事実とはなにか。特に政策決定に科学的知見の裏付けや判断を伴う場合、10 年前もこういうことが実際あって、私はそれを報道したんですが、たしか 1 行も毎日新聞に載りませんでした。

2009 年、日本では政権交代が起きて民主党政権が誕生しました。政治が変わると非常に沸き立っていました。民主党政権は新型インフルエンザに真剣に取り組み、新型インフルエンザ等特別措置法という法律をつくっています。今回の新型コロナのパンデミック対策にも有効な措置が、この法律に伴って議論されたときの報告書などには詳細に列記されています。日本では新型インフルのパンデミックこそ起きなかったので関心はなかったけれども、今では「なにもかもダメだった」といわれる民主党政権が、実は相当なことをやっていた。ただし、法律までできたし、専門家は「これをしなさい」ということをまとめていたけれど、結局 10 年間だれもなにもしないまま放置していて、今回の新型コロナパンデミックに行き当たったということです。これがまず一つ目、今日から振り返り、伝える側にいた者として印象深い出来事の一つです。

ジュネーブ特派員というのは国際機関を担当すると同時に、欧州遊軍記者といわれますけども、地中海を挟んだ北アフリカのマグレブ地方を含めた地中海沿岸の国々全体をフォローする。大きな出来事があれば、地中海を越えて飛び、行き交うのも仕事です。当時は、これも懐かしい言葉かもしれませんが、ギリシャ経済危機というのが起きた。ギリシャ政府が隠していた財政赤字が政権交代とともに露見し、財政が非常に悪化しているとして、国債の格付けが引き下げられ、EU (欧州連合) や IMF (世界通貨基金) から緊縮財政を迫られた。当時ギリシャに、主としてアテネですが、何回か行って、そうですね、足かけ 3 ヶ月以上滞在しました。総選挙が行われたけれど、緊縮反対の左翼政党が大躍進して連立交渉がまとまらず、1 ヶ月後にまた総選挙をやり直すというような政治も経済も国家的大混乱のさなかにありました。

当時、日本で「ギリシャ化」という言葉があつたのをご記憶でしょう。日本人の多くはギリシャといえば、エーゲ海に浮かぶ風光明媚な島々が頭に浮かびます。天然の観光資源にあぐらをかき、

どうせ日がな一日昼寝しながら安逸を貪っている怠け者に違いない。だから今じゃ国家財政破綻まで通告されようとしている。気の毒だけど自業自得さ、やっぱり怠け者はいかん、財政赤字は怖いよ、あんなっちゃ国もおしまいだね。「ギリシャ化」という言葉はそんなニュアンスで日本のメディアを飛び交っていました。私も正直、ギリシャに駐在するまで不案内だったのですが、端的に言って、これはまったくのデタラメです。「ギリシャ化」なんていう言葉は、ギリシャを露骨に蔑視した側の、間違った認識に基づく造語でしかないと思います。

一例をあげると、ギリシャも OECD（経済協力開発機構）加盟国ですが、当時加盟 30 数カ国のうち国民 1 人あたりの年間労働時間が最も多いのが韓国、2 位がギリシャでした。大変な働き者です。労働生産性が低いともいえますが、ギリシャは歴史的な経緯があって中小零細経営者が非常に多い。家族で小さな店などを経営している。ご存じのようにギリシャ人というのは移民が非常に多く、一番多い移民先はオーストラリアだったと思いますが、オーストラリアに移民しているギリシャ人の数はアテネの人口と同じぐらいいました。貧しい国なので、生きるのに必死でした。

歴史的な経緯と共に地理的な条件もあります。当時私はギリシャに何度も滞在しているうちに、この国はヨーロッパにおいて、日本における沖縄なんだなと思ったものです。東洋と西洋のちょうど境にある。アラブ、アジアからトルコ経由でギリシャを通り、またアフリカから地中海を渡ってギリシャに入り、移民が西洋に流れ込もうとする。移民の流れのヨーロッパへの入り口が当時はギリシャでした。冷戦時代、西側はヨーロッパ防衛の最前線にギリシャを位置づけた。例えばドイツのシーメンスのような巨大軍需産業がギリシャに兵器を買わせるための金を貸し付けるというような、私の認識では、日本における沖縄のような位置づけがヨーロッパにおけるギリシャである。話してみると、ギリシャ人は一人一人が自分たちの置かれている地政的、歴史的に不利な立場を実によく認識しています。

そういう経緯と背景抜きに、あの時点での財政赤字と、日本の観光イメージだけで「ギリシャ化」というレッテルを貼り、また実際報道がそれを煽ったわけです。それであたかもギリシャ危機とはなにかを理解しているような送り手と受け手のメディア状況に、現地で報道しながら私は隔靴搔痒の感を抱いていました。

並行して起きたのがアラブの春でした。去年ちょうど 10 年たって、回顧する報道もありましたから、詳しい方も多いかもしれませんが、チュニジアの野菜売りの青年が立ち退きを迫られて抗議の自殺をし、憤慨した友人たちが立ち上がった。それが SNS を通じて広がり、ついに 30 年続いた独裁体制を倒すというジャスミン革命が起きた。それが、やはり 30 年以上独裁が続いていたエジプトに波及しエジプト革命も起きた。今度はリビアに波及し、リビア内戦が起きて、カダフィ大佐が殺害される。SNS によってアラブの独裁体制がドミノ現象を起こす歴史的な大事件でした。ジュネーブからエジプトのカイロに都合 4 回飛びました。カイロ特派員はいますが、大きなうねりが起きるたびに応援で現地入りし、やはり通しで 3 カ月以上滞在したわけです。

独裁体制を倒す SNS の威力を現地で目の当たりにしました。発端となったチュニジア革命の始まりは一人の貧しい野菜売りの青年の死でした。その友人たちが、「彼が死んでしまった」という嘆きを拡散していくうちに、あっという間に革命が起き、それがエジプトに飛び火して、毎週のように全土で 100 万人のデモが起きる。私はカイロ市内でその渦中にいました。おそらく、後にも先にも、生涯二度と見られない恐るべき光景を、毎週のようにその渦中で体験しました。エジプトの政権側は「これはたまらん」というので、インターネットを全土的に遮断することをした。それ

でも結局、ムバラク政権は倒された。カイロの支局には私以外に各地から何人も特派員が集結していました。なにしろアラブ一帯にどんどん飛び火していきます。イエメン、シリア、アルジェリア、モロッコ、サウジアラビア、バーレーン……。現地に飛んでいる暇もない。

各地でなにが起きているかっていうのは SNS に掲載されているんです。動画が出ています。「俺の国で今こんな目にあってる」、「こんなデモが起きている」。私たちは SNS に載った動画を見ても、それが本当に事実かどうかについては裏付けを取らないと報道できない。想像すればわかると思うんですけども「こんなひどい目にあってる」っていうんで、揺れる画面にですね、殴られてる人とか、流血の人とか、走っていく群衆が映っても、それがヤラセでない、あるいは訴えている話が誇張や針小棒大が混じっていないということは、動画だけではわからない。「いや、確かにここに動いてる絵があるじゃないか。これを事実といわずになんとする」。いや、でも、これが本当に起きているかどうかわからないぞと。つまり、俺の国でも革命を起こしたいという人が、仲間内でこういう演出をしてないとは限らない。動画も不完全なので断片しか写ってません。なにをするかっていうと、その出来事が起きているとされる都市の、その動画の現場だとされる場所近くの住民を電話帳などで探し、なんとかツテを頼って直接電話を入れるんです。相手も片言英語なわけですが、アラビア語を喋る助手を介して「今あなたの周りでなにが起きてますか？」ということ聞き取る。「実はこんな動画がアップされてるんだけど、こういうことを見たか、聞いたかしましたか」。

つまり、たった一つの SNS に載ったその出来事が、本当に起きているのかどうか。なにしろ政府の発表なんていうのは、あっても信じられないし、自然発生的に起きている革命なので、革命側の陣営や広報なんてものがあるわけではありませんから、われわれは SNS に載っている情報を、それは情報といえる内容なのか、本当に事実起きている出来事なのか、非常に原始的な手段で裏付けて取っていかなきゃいけない。カイロで、もうこれに日夜忙殺されていたわけです。

もちろん現地になんとか入ろうとしていたイタリアの特派員は、モロッコを経由してチュニジアに入りましたし、南アフリカからも北上して現地にたどり着こうとはする。私も取材の禁止されているサウジアラビアに入り、ビザなしで2週間、非合法的に実情を見て回ることもしました。ある意味、命がけでもありますし、なかなか現地に到達するまで日にちもかかります。

今日この場で皆さんに私の経験からお伝えしたいのは、つまり SNS というのは、30 年以上続いた独裁政権をドミノ化で倒すほどの力があると同時に、しかし、その元になった、一つ一つの出来事というものが、事実であるかどうかは、結局のところ、私たち新聞記者にとっては結局、手探りどころか、手触りで確認できるものしか、なかなかこの報道するに足る事実として確定し得ない。その気の遠くなるようなギャップなんです。

ご承知のように「アラブの春」は、その後やり戻しがきて、数年後にはもう「アラブの冬」といわれる状態になりましたね。当時 SNS 革命を起こした若い革命家ともいえないリーダーたちは、ほとんどトルコなど海外に脱出しています。訳知りに聞こえたらお恥ずかしいんですが、実は私は当時カイロで取材しながら、「この革命は根づかないな」って感じてましたし、実際に自分の記事でそのことを書きました。つまり、SNS で革命は起きたんですけども、これは革命といえるのかと。確かに政権を倒したという意味では革命ですが、かといってそれにかわるなにかを押し立てようという動きでもない。SNS によって「ムバラク政権を倒したい」という人たちと何百人も話をするわけですが、民主主義ってものを理解している人は、知識人を除いてほとんどいないことに気づいたからです。エジプトで有名なある作家にそのことを指摘したところ、「あなたね、37 年間、

独裁政権のもとで言論の自由もなく、二世代にわたって民主主義なんて経験したことがないんだ。もちろん、欧米の報道を通じてそういう国があることは知っていて、民主主義ってのはいいもんだ、大切なもんだというイメージは持ってるが、だれもやったこともないことを、そんな急に SNS で政権を倒したからってできるわけないでしょ」と言いました。現実にもそのとおりになっているし、エジプトの国民は、また軍事政権、戻った現政権を多数が支持しているという状態ですね。

三つの取材経験をご紹介しましたが、「あれは一体なんだったんだろう」ということを今日、日本に戻ってまた政治記者をしながら、よく考えます。

今日のこの集まりのお題は「ポスト真実」です。永田さんのお話にもありましたとおり、この言葉が出てきたときのことを、私も非常に印象深く覚えています。オックスフォード英語辞典を編纂している大学の出版局が 2016 年の Word of the Year、その年の言葉に <post-truth> を選んだというニュースがありました。その年の 6 月にブレグジット、英国の EU 離脱、本当にそんなことするのかと疑心暗鬼ながら、ご承知のように離脱派の事実に基づかない政治キャンペーンがあつて、国民投票で離脱が決定した。世界が「本当にそういうことが起きるんだ」と、茫然自失した出来事でした。11 月にはトランプ米大統領が当選しました。これにも呆然としていた。この歴史的な大きな潮流をなんと呼ぶべきか皆が思案してたところに折りよく登場した言葉だったので、私自身もその年末から翌年にかけて、いくつかの記事の見出しに <post-truth> を使いました。日本語カタカナで「トゥルース」はなじみが薄いので、編集者と日本語でなんとかするか相談し、「ポスト事実」だけちょっと弱いなとなつて、「ポスト真実」って言葉をつくった記憶があります。

このアメリカとイギリスでの大きな政治的な出来事が、決して日本と無縁でないどころか地続きであるという予感がありました。実際、年が明けてすぐ日本では安倍政権の森友学園問題が起きて、程度は比べものになりませんが、政権がいくつもの嘘を重ねていくなかで、まさにこの言葉はうってつけだった、飛びつきやすかったということでもあります。

ただ、私がそれより遡って今から 12 年前、10 年前の自分の経験をお話ししたのは、確かにこの <post-truth> という言葉はインパクトがあつて、当時わたしたちも、メディアも飛びつきましたけども、考えてみたら別に今に始まったことじゃもちろんないからです。その数年前、今から 10 年前の三つの私の経験した例も、ある意味 <post-truth> だったのではないかと思います。それはどういうことか、ニュースを送り届ける側の立場から考えてみますと、もともと恐らく本質的に政治には嘘はつきものだということがある。誤解を恐れず言ってしまうと、むしろいかに上手な嘘をつくか、それが政治的技術とすらいえるのかもしれない。

もちろん、とんでもない嘘というのものもある一方、体制をかけた必死の嘘というのも当然あつて、典型的なのは日本の歴史においては戦時中の大本営の発表でしょう。これもよくいわれるように、日本国民の少なからぬ人々が、「大本営発表はおそらく嘘なんだろう」ということを薄々感じてたということはよく知られておりです。つまり政治においてはもともと「嘘はつきものだ」と。そんなこと言っちゃ身も蓋もないよという方がいらっしゃるかもしれませんが、ただこれは政治という人の社会の営みにおいて、「嘘も方便」という表現がそれにふさわしいかはわかりませんが、その営みの技術的側面として必ずしも排除されてないだけでなく、むしろ、ある種の状況や立場の人たちにとっては、むしろ「どうせ嘘をつくのなら、もっと上手についてくれ」というぐらいの、かなり本質に根ざしたものであるということがいえるんじゃないかと思います。

これはちょっと私の政治記者生活が長すぎて、日常生活で政治にあまり直接縁のない人からは、

ちょっと政治の側に理解を寄せすぎだと批判を受けるかもしれません。そういう危惧を承知のうえで、なおあえてそのことは、まず、一点目として申し上げておきたい。

それと地続きの話ですが、政治においてはプロパガンダ、宣伝というものは、大事な戦術手段があります。そこでは嘘とはいえないまでも、多少歪曲する、あるいは非常に単純化する、反復する。笹原先生のお話のなかでも特徴をいくつか指摘されましたが、これもまた、つきものであるということとは皆さんよくご承知のとおりです。みなさん図書館のご専門でいらっしゃるの、もう少し展開しますと、ストーリー化っていうもの大事な手段の一つですね。

実際、政治の現場にいと、それは実によく起きます。権力者やその周辺の権力に近い人たちは、実際に権力を動かしている人たちは、われわれより遥かにたくさんの情報を持っているはずですが、本当のところなにをどこまでわかっていたのかといえ、実は疑わしいことはたくさんある。ある決定をする際に、そのことを実は知らなかったんじゃないか。また相手がなにを考えてるのか正確にわかってなかったということは非常に多くあります。その最も悪い結果が、戦争が起きる場合だと思うんですけれども。

事実というのは断片的で必ずしも因果律でつながってない。ただし人はそれを飲み込む、あるいは伝える、さらには信じやすくするためには、ストーリーに仕立てることが求められるし、また歓迎される。報道においても、これは虚実皮膜の間というべきかもしれませんが、実はこれとこれとが、直接、因果関係はないんだけど結果的には因果関係に落とし込んだほうが、話がスムーズにストーリーとして完結するという場合には、そういう説明の仕方をしてしまうことが、まああるんだと思う。これとこれは関係なかったということでもです。しかし結論においては、それはつながってると考えたほうが、正反合の反がですね、必ずしも正を受けて反が出たわけじゃなくても、合がある以上、正反合の意味づけを求めてる人に、その正反を提示したほうが説得力がある。それは<post-truth>とは別なのか、通じているのか。

さらには今日、笹原先生が詳しくお述べになったので立ち入りませんが、この間の巨大な技術的な進歩、進歩といえるのか、退歩というのかわかりませんが、技術の驚異的な変化、広がりがありますね。これだけ短期間のうちに、卓上固定電話に替わって、皆がスマートフォンという小型コンピューターに日夜じっと見入る時代がくるとは、10年前の私は考えてませんでした。

もう一つはちょっと口幅ったいですが、私はどうしても、やはり大きな思想的な潮流っていうもの、この背景にあるということを考えざるを得ません。私は30年前から日本の政治を取材しています。ちょうどその30年間で偶然、元号の平成という時代と重なっていました。この30年間に起きた大きな変化、それは第二次大戦後、世界で信じられたリベラルな価値観が非常に揺らいでいる。少なくともリベラルな価値観を押し返すような潮流っていうものが間違いなくあるだろうと思います。大きな節目として戦後50年、1995年というものが節目だったのではないのでしょうか。一番端的に表れるのが、歴史修正主義問題、歴史認識問題だと思います。もちろん昔から、歴史をどう認識するかっていう問題は当然あるわけですが、これだけ現実の政治の一種として顕在化してきたのは戦後50年を境にしてから以降でしょう。今はもう、日本の政治を観察する記者にとって、絶えず注意を払わなければならない重大なテーマになった。

ただし、それは単なるやり戻しとか反動というより、ポストモダンといわれる80年代に一つの爛熟を迎えた西洋発のポスト構造主義的な考え方、当時は哲学好きな一部の人が共有する関心だったかもしれませんが、そういう新しい思想的潮流は、ある年数を置いて、必ず社会に影響を

与えるものだと思います。あの思想潮流にとっての最大命題を、私なりに要約するなら、真実というのはあるのか、事実っていうものはなぜ事実たりうるのか、という問いだったのではないのでしょうか。それまでの真実とはなにか、という問いの成り立ちを根底から疑う。ご承知のようにポスト構造主義の哲学者たちは、社会的な構造や歴史的な経緯によって、そういうものはつくられているんであって、言ってしまうと客観的な事実はない、という。「神は死んだ」のニーチェに対し、フーコーが「人間の死」の哲学といわれるゆえんです。人間の理性、知の構造を覆す批判を試みた。それを信じようと信じまいと、その根底的な批判は、リベラルな価値観の逆手を取る形で、1995年以降の政治における歴史認識問題に影響を与えていると思います。リベラルは人間理性を信じ、歴史の進歩を信じる以上、価値相対的で人工的な仮構にすぎないことになるからです。

一つ事例を挙げますと、例えばこの10年近い日本の政治において、右傾化とか、保守化という言葉方で表現される、ある政治的な潮流があります。例えば日本会議です。メディアは「日本最大の草の根右派集団」と説明的な形容句を付けます、私は政治記者ですから当然、この日本会議とはなんであるか、もうずいぶん当事者たち取材しました。結論からいうと、実体はありません。もちろん中心となっている人たちはいますが、1960年代末の日本で左派の学生運動が吹き荒れた時代に、長崎大学などの一部の右翼学生たちがずっとそのまま活動し、いつの間にか左翼の運動手法を自分たちの側に取り込んで、左翼がやめてしまった後、右翼としてその運動を展開した。集会とか、署名とか、インターネットを使ったゲリラ的な宣伝などです。その結果、非常に巨大に増幅してみせることに成功したムーブメントであって、実態は東京都23区内のある小さなマンションの一室に、常駐の事務員もいないような人たちです。

ところで、安倍政権時代に「反安倍」という政治ムーブメントが一方で起き、その人たちが安倍政権の背後には日本会議があるんだということを非常に言い立てました。われわれはなぜそれを報道しないんだということを責められるわけですから、当然取材をして報道もします。結論は実体はないということですが、信じてもらえません。逆に日本会議は恐ろしいというような講演があると、何カ所も行きましたが、何百人という聴衆が集まってきます。この聴衆の人たちは皆、日本会議けしからんという初老の人たちが集まります。この人たちは、いかに日本会議ってものは得体の知れない恐ろしいものであるか、反日本会議の立場からの講演を聞くと、皆さん、やっぱりそうかと得心して帰っていく。その人たちに「でも実際はこうですよ」と説明して声を聞くと、だからお前たちメディアはだめなんだ、だらしない、もっとしっかり取材しろと、まあ言われるのがオチですね。つまり信じたいものを信じたい、それしか受け付けないという態度は、別に政治的立場の右か左に関係なくどちらにもある。安倍首相はそれを「あんな人たちに負けるわけにいかない」と煽って、自分の政治基盤を固める。まさに<post-truth>的状况ではないでしょうか。

笹原先生に学術的にご説明いただいたように、私が現場で取材していても、大きな技術革新の後ろで、ある政治ムーブメントを起こす人たちは、実際には一握りです。驚くほど少ない。ところが、さまざまな手法を駆使して、実はこの技術が登場する以前からあった政治的な戦術技術が、増幅されるだけでなく、結局それがまだ実体化してですね、現実の政治的な巨大な決定に、抜きがたく食い込んでいるなというのは、私が取材を通じて感じているところです。

時間がきましたので、あとは永田さんの司会にお戻しして、質問に答えるなかでまたお話しできたらと思います。どうもご静聴ありがとうございました。